

投資信託説明書 (交付目論見書)

使用開始日 2025.8.7



※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。



先進国好配当株式ファンド (3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり (年2回決算型) 為替ヘッジあり

追加型投信／内外／株式

※ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンド	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり	追加型	内外	株式	その他資産 (投資信託証券) (株式 一般)	年4回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
(年2回決算型) 為替ヘッジあり					年2回			

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)

この目論見書により行う「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり」および「先進国好配当株式ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジあり」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年2月6日に関東財務局長に提出しており、2025年2月7日に効力が生じております。

委託会社:三菱UFJアセットマネジメント株式会社

ファンドの運用の指図等を行います。

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第404号

設立年月日:1985年8月1日

資本金:20億円

運用投資信託財産の合計純資産総額

44兆40億円 (2025年5月30日現在)

ホームページアドレス

<https://www.am.mufig.jp/>

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの財産の保管・管理等を行います。

◆◆ ファンドの設定にあたって ◆◆

世界の金融市場に大きな混乱をもたらした2008年のリーマン・ショック以降、先進国を上回る成長を続けてきた新興国ですが、足下では中国経済の成長鈍化や資源価格の下落等を背景に、先行きが見通しにくくなってきています。

一方、先進国においては、米国を中心に景気は回復基調にあり、今後世界経済のけん引役として注目されはじめています。

そこで、このたび、先進国の株式に投資することにより、先進国経済の成長による収益獲得をめざすとともに、財務内容が良好で中長期的に配当利回りの獲得が期待される銘柄に投資することにより、配当等による収益の獲得もめざすことのできる商品を開発いたしました。

皆様の資産形成の一助として、当ファンドをご活用いただければ幸いです。

2017年2月

三菱UFJアセットマネジメント

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

特色

1

世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

◆ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。



マザーファンドの現在の投資先(2025年5月30日現在)

北米	アメリカ	カナダ
ユーロ圏	フランス	オランダ
	スペイン	アイルランド
	ドイツ	オーストリア
欧州その他	イギリス	スイス
	ノルウェー	
オセアニア・アジア	日本	香港

※上記は、上場している取引所の所在国・地域で表示しています。
※上記の投資先は、将来変更となる可能性があります。

※当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス(米国のMSCI社が算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数)の構成国を「世界主要先進国」としています。

※好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。

※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外にも組入れる場合があります。

好配当銘柄の特性

- ◆ 一般的に、財務体質、収益性に優れ、株主還元 to 積極的な企業と考えられます。
- ◆ 株価下落局面で、その配当利回りが債券や預貯金の利回りとの比較感から魅力的な投資対象として見直される場合があります。(株価の下支え効果)

良好な財務体質

資産価値が高く、
潤沢な剰余資金を持つ企業

安定した収益

公益性・公共性の高い企業

積極的な株主還元

株価対策や株主への
利益還元 to 積極的な企業

代表的な業種

公益
(電力・ガス 等)



電気通信サービス
(通信 等)



ヘルスケア
(医薬品 等)



生活必需品
(食料品 等)



金融
(銀行 等)



など…

※あくまでも一般的な傾向・イメージであり、実際は異なる場合があります。



信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、
ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

◆原則として、取得時においてS&P社もしくはMoody's社による投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。

※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。

◆一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。

※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

格付けと信用力の イメージ

■ 長期発行体格付けとは

債務者（発行体）の長期的な信用力を反映するもののさしです。借入金や債券などの元利金が当初の契約の通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。格付機関が債務者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、符号で簡潔に表します。

長期発行体格付け	
Moody's社	S&P社
Aaa	AAA
Aa	AA
A	A
Baa	BBB
Ba	BB
B	B
Caa	CCC
Ca	CC
C	R
—	SD、D

格付けが高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが、当該企業の発行する株式そのものの元本保全性等を表すものではありません。当該格付けは企業の債務履行能力（信用度）を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。



40年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBS
アセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

◆UBSアセット・マネジメント株式会社は、グローバルな総合金融サービス・グループであるUBSグループの資産運用部門の日本拠点です。

■ UBSグループとは



グローバルな総合金融サービス機関

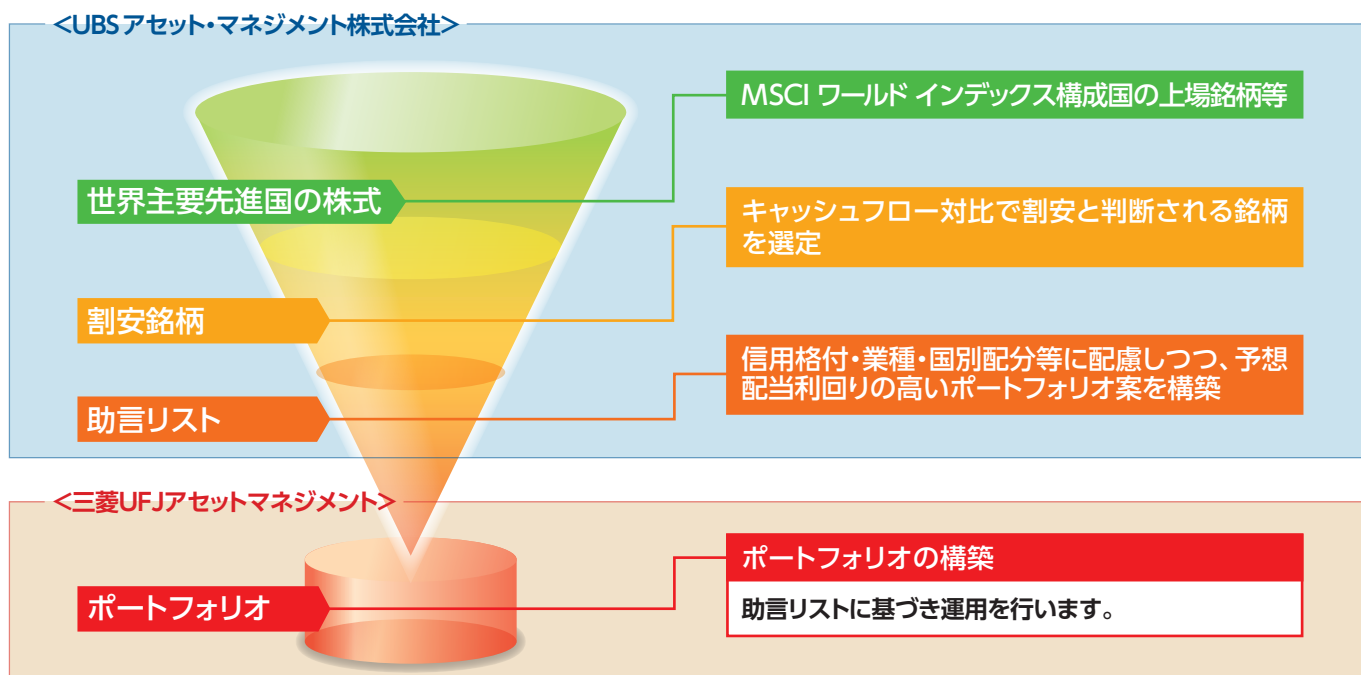
UBSグループは、160年超にわたる歴史を持ち、受託資産残高が約930兆円となる富裕層向け資産運用で世界最大級の金融グループです。スイスを本拠地として、世界約50の国・地域の主要都市にオフィスを配し、グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。（2025年3月末現在）

UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界20以上の国・地域において約269兆円を運用するグローバルな資産運用グループです。（2025年3月末現在）



チューリッヒにあるUBSビル（スイス）

■ 運用プロセス



※上記は2025年5月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。また、一部簡略化して記載している部分があります。

※委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)



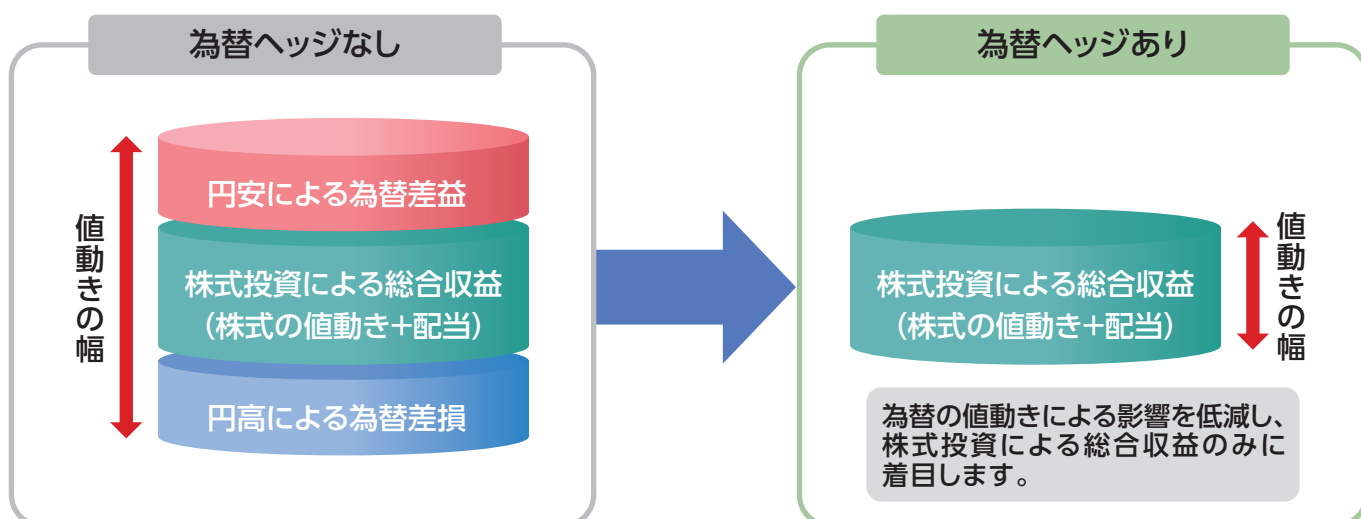
原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

- ◆ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

＜為替ヘッジの活用＞

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ 投資リターンのイメージ図



※上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。



(3ヵ月決算型)
為替ヘッジあり

(年2回決算型)
為替ヘッジあり

年4回の決算時(2・5・8・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。

年2回の決算時(5・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

<(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり>

- ◆ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ◆ 原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。さらに、基準価額水準に応じて、売買益等を付加して分配する場合があります。
- ◆ 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<(年2回決算型)為替ヘッジあり>

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

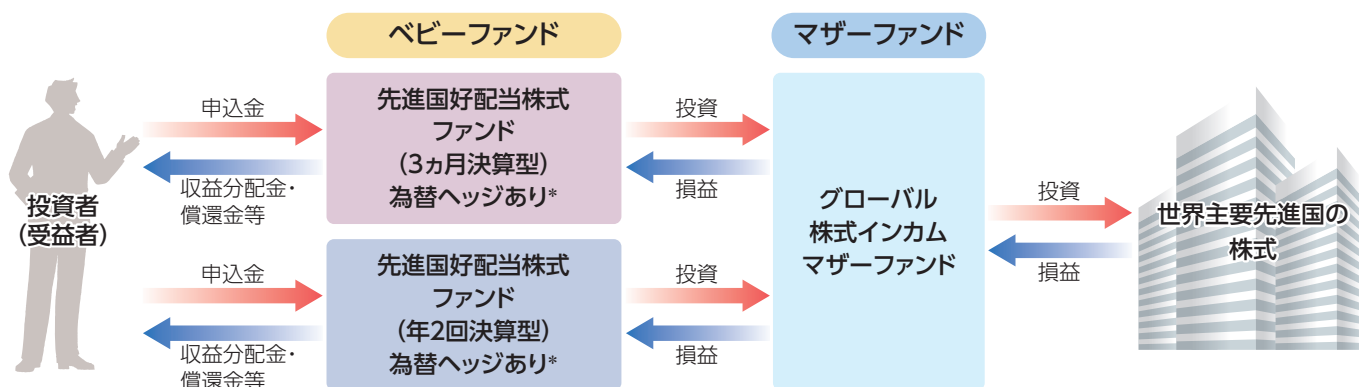
分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



*各ファンドおよび「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)」・「先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)」の間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

■ 主な投資制限

株式への投資	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動 リスク

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

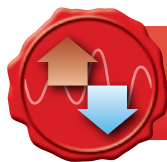
上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



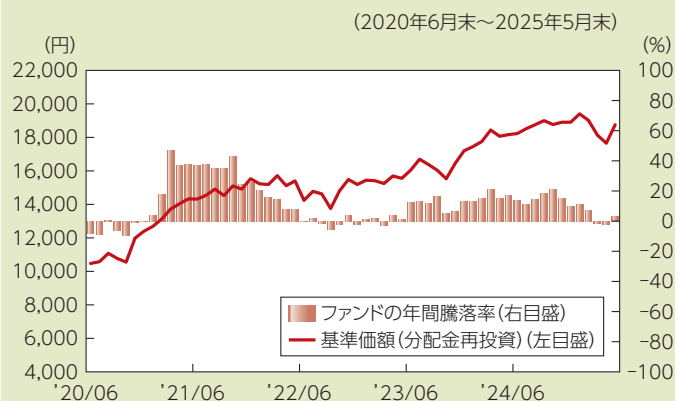
投資リスク

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

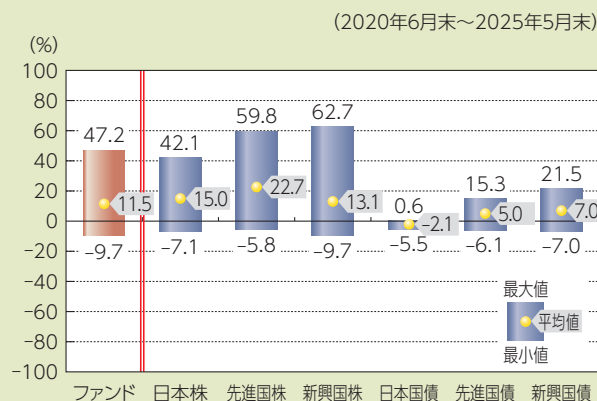
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

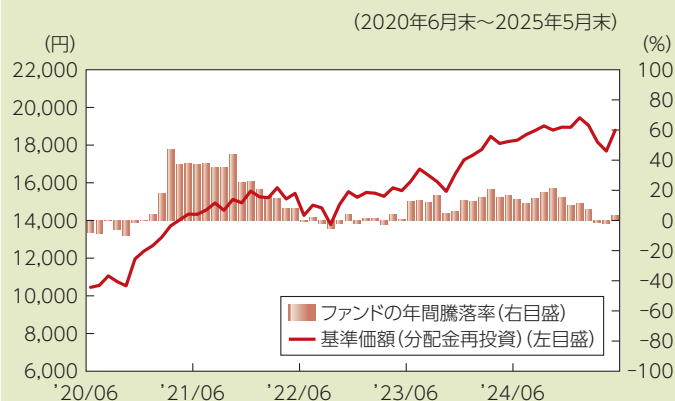


(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

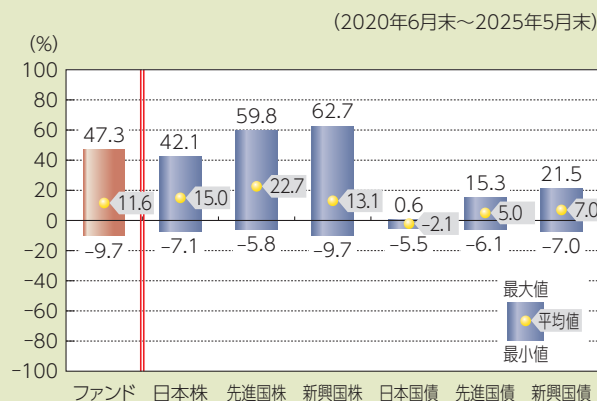
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(年2回決算型) 為替ヘッジあり

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPI (国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

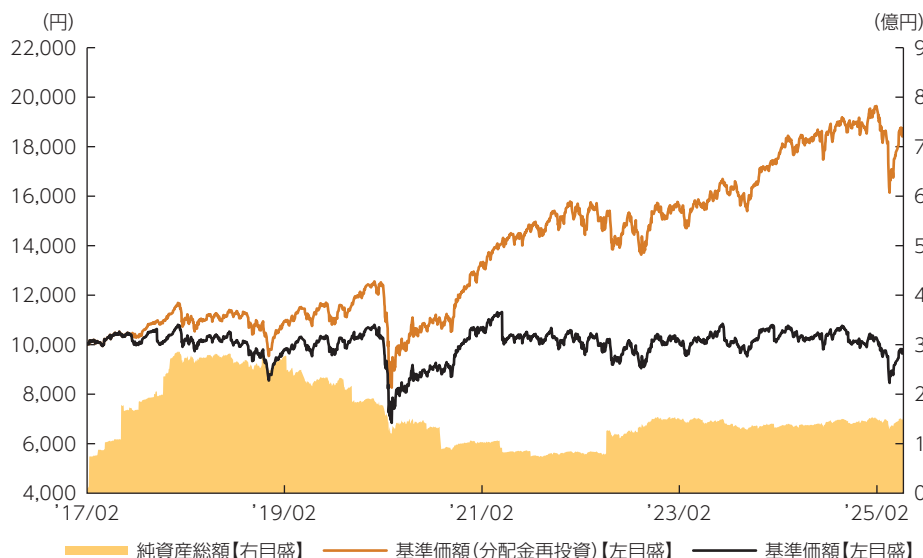


運用実績

2025年5月30日現在

(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり

■ 基準価額・純資産の推移 2017年2月21日(設定日)～2025年5月30日



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

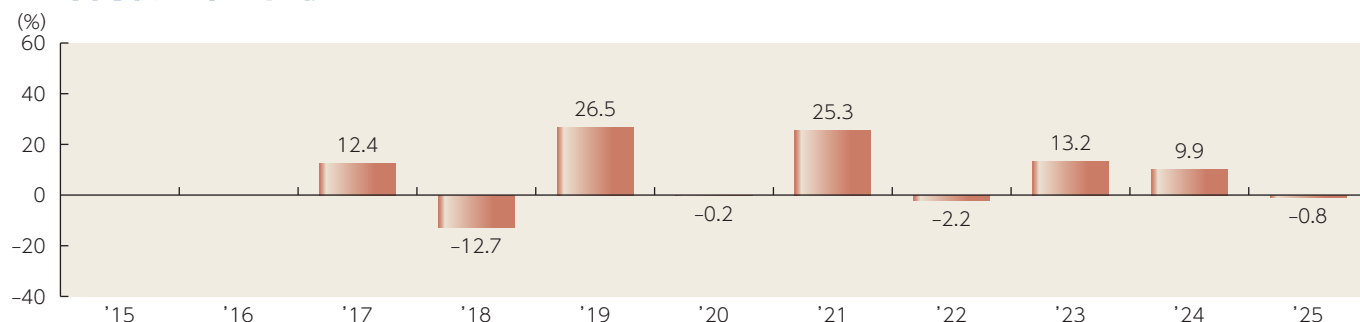
■ 主要な資産の状況

組入通貨	比率
1 円	98.5%
その他	1.5%

組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	7.8%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.0%
3 WILLIAMS COS INC	エネルギー	アメリカ	2.9%
4 BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	2.9%
5 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	アメリカ	2.9%
6 LEGAL & GENERAL GROUP PLC	保険	イギリス	2.5%
7 AUTOMATIC DATA PROCESSING	商業・専門サービス	アメリカ	2.4%
8 SEMPRA	公益事業	アメリカ	2.4%
9 T-MOBILE US INC	電気通信サービス	アメリカ	2.3%
10 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本	2.3%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■ 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2017年は2月21日(設定日)から年末までの、2025年は年初から5月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 基準価額・純資産

基準価額	9,821円
純資産総額	1.5億円

- ・純資産総額は表示桁未満切捨て

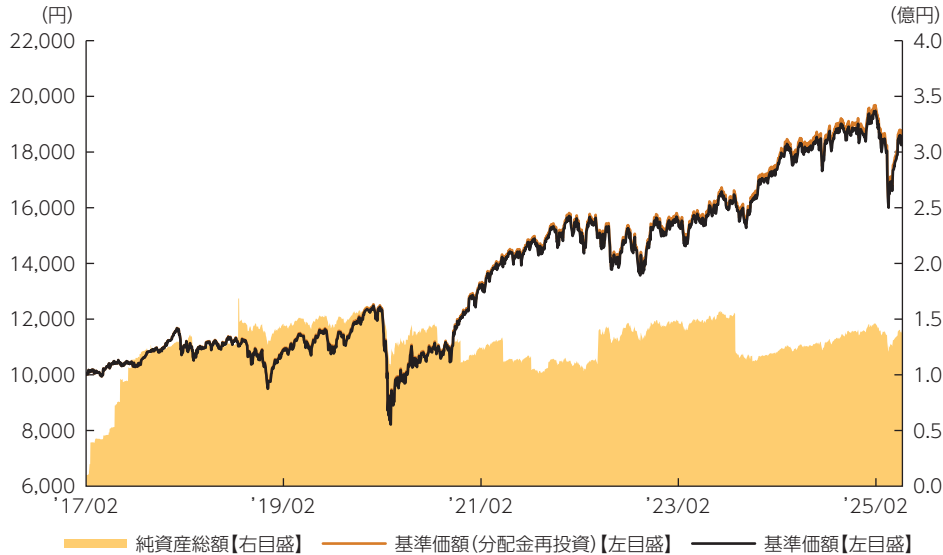
■ 分配の推移

2025年 5 月	5円
2025年 2 月	205円
2024年11月	505円
2024年 8 月	5円
2024年 5 月	405円
2024年 2 月	605円
直近1年間累計	720円
設定来累計	6,765円

- ・分配金は1万口当たり、税引前

(年2回決算型) 為替ヘッジあり

■ 基準価額・純資産の推移 2017年2月21日(設定日)～2025年5月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

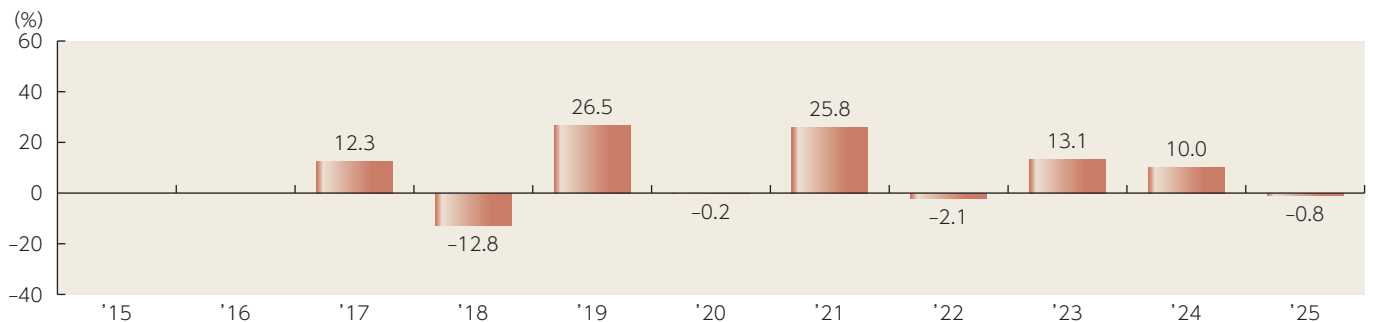
■ 主要な資産の状況

組入通貨	比率
1 円	98.5%
その他	1.5%

組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	7.8%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.0%
3 WILLIAMS COS INC	エネルギー	アメリカ	2.9%
4 BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	2.9%
5 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	アメリカ	2.9%
6 LEGAL & GENERAL GROUP PLC	保険	イギリス	2.5%
7 AUTOMATIC DATA PROCESSING	商業・専門サービス	アメリカ	2.4%
8 SEMPRA	公益事業	アメリカ	2.4%
9 T-MOBILE US INC	電気通信サービス	アメリカ	2.3%
10 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本	2.3%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2017年は2月21日(設定日)から年末までの、2025年は年初から5月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 基準価額・純資産

基準価額	18,593円
純資産総額	1.4億円

- 純資産総額は表示桁未満切捨て

■ 分配の推移

2025年5月	0円
2024年11月	10円
2024年5月	10円
2023年11月	10円
2023年5月	10円
2022年11月	10円
設定来累計	140円

- 分配金は1万円当たり、税引前



#

■ ファンドの費用・税金



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	支払先	購入時手数料	対価として提供する役務の内容
購入時手数料	販売会社	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます)	各ファンドおよび投資環境の説明・ 情報提供、購入に関する事務手続等
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)			
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.15% をかけた額		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.375%(税抜 年率1.250%) をかけた額		
	1万口当たりの信託報酬:保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数／365)		
	※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。		
	各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。		
	支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容
	委託会社	0.60%	各ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、 目論見書等の作成等
	販売会社	0.60%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
	受託会社	0.05%	各ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。			
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。		

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



手続・手数料等

Tax

¥

税金

税金は、以下の表に記載の時期に適用されます。この表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2025年5月末現在のものです。

※「NISA(少額投資非課税制度)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2024年11月8日～2025年5月7日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり	1.92%	1.38%	0.54%
(年2回決算型) 為替ヘッジあり	1.92%	1.38%	0.54%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

MEMO



目論見書を読み解くガイド

https://www.am.mufg.jp/basic/first_time/faqpoint/index.html